

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	総合計画推進事業					事務事業コード	01801
部 名	市長公室	課 名	政策企画課	係 名	政策企画係	部課コード	010100

1. 事業概要

総合計画コード	6511	6512	6521	6541	6551
事業年度	H 18 年度	～ H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市行政評価実施要綱、朝霞市外部評価委員会条例	
めざす 目的成果	第5次総合計画実施計画に基づいて、事務事業が計画的に推進されている。 行政評価制度により、総合計画が進捗管理されている。				
事業内容	実施計画を策定する。 行政評価(内部評価及び外部評価)を実施する。				
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 内部評価に関する意見を求めるため、外部評価委員会を設置する。				

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容			施策及び事務事業評価(内部評価) 外部評価委員会7回(委嘱1回、評価・まとめ5回、次年度に向けて1回) 実施計画策定									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入 コスト	a 事業費[イ]~[ホ]				1,190		652		644			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			1,190		652		644			
	b 人件費				15,022		11,358		9,160			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				16,212		12,010		9,804				
投入労働量		常勤職員等(人工)		2.05 人		1.55 人		1.25 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見 込)の執行内訳			報酬 480,000円 旅費 144,000円 需用費 3,280円 印刷製本 16,200円 合計 643,480円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	実施計画ヒアリング日数	日	5 (7)		5 (—)		5 (—)		H 32 年度		
	②	外部評価委員会開催回数	回	8 (7)		8 (—)		8 (—)		H 32 年度		
成 果	①	「概ね目標の成果が得られた」 以上と評価された事業の割合	%	100 (96.9)		100 (—)		100 (—)		H 32 年度		
	②									H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☒ その他 <説明> 行政評価制度を活用して総合計画の進捗状況の把握や効果の検証を行いながら実施計画を策定することは、総合計画の着実な推進を図る上で必要とされるものである。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 実施計画の冊子作成に当たっては、予算書の頁を併記したり、巻末に索引を加えるなど、さらに使いやすい工夫した。また、広報等で市と市民が協働する事業や取組について紹介するなど、市の推進する施策についての周知を図った。 市の実施している施策について、広く意見を聴取するため、市政モニターを対象に郵送、メールにより実施している市民満足度アンケートを、回答しやすいよう簡略化しホームページ上においても実施した。聴取した意見については、次年度の外部評価委員会の資料とする予定である。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:広報やホームページ等を活用し、市と市民が協働する事業や取組について紹介した。 参加と協働:外部評価委員会に市民公募の枠を設け市民の視点での意見を伺った。また、市政モニターやホームページ機能を活用し市民満足度アンケートを実施した。 経営的な視点:行政評価結果、施策評価シート、事務事業評価シート及び実施計画を公開し、校正で透明な行政運営を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 定着したPDCAサイクルが形骸化してしまわないよう、職員が総合計画(実施計画)と行政評価の関係性について改めて認識する必要がある。 また、外部評価の結果が市政へより反映される仕組みについて検討していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期 : ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期 : ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		☐ 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
☐ 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	☒ その他	(実施時期 : H 29	年度)	
実施計画の策定段階において、担当課が行政評価結果をしっかりと踏まえ実施計画調書を作成するよう職員に対し働きかけるとともに、ヒアリングの際には実施計画調書と共に事務事業評価シートを活用していく。 また、外部評価委員会からの所見や提言が、次期実施計画、施策の方向性に反映されているかについて、これまで以上に意識していく。				